

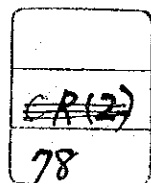
海外医療協力委員会議事録

第六回

昭和53年3月16日

国際協力事業団

医療協力部



| | |
|--------------------|------|
| 國際信力事業團 | |
| 受入 月日 84. 5. 23 | 000 |
| 登錄No. 07265 | 90.7 |
| | MCF |

海外医療協力委員会議事録

(第六回)

1. 日 時 昭和53年3月16日(木)

午後2時から5時まで

2. 場 所 国際協力事業団大会議室

(新宿三井ビル9階)

3. 議 事 次 第

- (1) 国際協力事業団総裁挨拶
- (2) 海外医療協力委員会委員長挨拶
- (3) 昭和52年度保健医療協力事業実績について
- (4) 昭和53年度保健医療協力事業について
- (5) そ の 他

4. 出 席 者

| | | |
|-----|---------|-------------------|
| 委員長 | 竹 内 正 | 日本大学医学部教授 |
| 委員 | 伊藤 利根太郎 | 大阪大学微生物病研究所教授 |
| | 小 平 正 | 栃木県がん検診センター所長 |
| | 佐 々 学 | 国立公害研究所所長 |
| | 島 尾 忠 男 | (財)結核予防会結核研究所所長 |
| | 白 幡 友 敬 | 元日本国際医療団事務理事 |
| | 多ヶ谷 勇 | 国立予防衛生研究所腸内ウィルス部長 |
| | 武 谷 健 二 | 九州大学学長 |
| | 外 山 敏 夫 | 慶応義塾大学医学部教授 |
| | 林 薫 | 長崎大学熱帯医学部研究所教授 |
| | 本 多 憲 児 | 福島県立医科大学教授 |
| | 村 松 稔 | 国立公衆衛生院衛生人口学部長 |
| | 若 松 栄 一 | (財)食品薬品安全センター常務理事 |

JICA LIBRARY



1033883181

| | | |
|------|---------|-------------------------------------|
| 幹 事 | 飯 島 光 雄 | 外務省経済協力局技術協力第二課長 |
| | 松 田 朗 | 厚生省公衆衛生局地域保健課長 辻林嘉平幹事の代理（同課課長補佐） |
| | 山 本 二 郎 | 国際協力事業団医療協力部長 |
| 関係官庁 | 松 崎 孝 雄 | 青年海外協力隊事務局長黒河内康幹事 の代理（同事務局地域課長） |
| | 野 瀬 隆 之 | 厚生省大臣官房国際課長金田伸二幹事 の代理（同課課長補佐） |
| | 山 崎 定 雄 | 外務省経済協力局技術協力第二課事務 官 |
| | 中 村 裕 | 外務省経済協力局技術協力第二課事務 官 |
| | 中 島 一 雄 | 厚生省大臣官房国際課事務官 |

国際協力事業団

| | |
|---------|---------------|
| 法 眼 晋 作 | 総 裁 |
| 井 上 猛 | 副 総 裁 |
| 村 上 謙 | 理 事 |
| 近 藤 道 夫 | 理 事 |
| 長 尾 満 | 理 事 |
| 大 畑 幸 夫 | 企画調査調整部専門調査役 |
| 高 橋 昭 | 研修事業部研修第二課長 |
| 斉 藤 信 行 | 医療協力部医療第一課長 |
| 小野寺 伸 夫 | 医療協力部医療第二課長 |
| 溝 渕 高 生 | 医療協力部医療第一課長代理 |
| 鈴 木 晃 | 医療協力部医療第二課長代理 |
| 篠 塚 征 和 | 医療協力部医療第一課職員 |
| 堀 口 登 | 医療協力部医療第一課職員 |
| 橋 本 東 一 | 医療協力部医療第二課職員 |
| 吉 崎 史 明 | 医療協力部医療第二課職員 |
| 三 好 皓 一 | 医療協力部医療第二課職員 |

法眼総裁挨拶

昨年9月に当委員会から、「保健医療協力事業の運営のあり方」について答申をいただきまして有難うございました。この席を借りまして、竹内先生をはじめ委員の先生方にお礼を申し上げます。

当事業団の昭和52年度保健医療協力事業の進捗状況につきましては、後刻説明があると思いますが、従来実施率が低く問題のあった機材供与につきましては、皆様の御協力により、満点に近いところまで完了できましたことを大変嬉しく思います。

また、昭和53年度の保健医療協力事業の予算につきましては、21億円余の規模にとどまり、満足すべき伸びとは言えません。しかし、その内容については、携行機材費が専門家1人につき20万円から50万円に増額になり、専門家の現地活動を、より一層効果的ならしめることと確信しております。

近年、保健医療協力プロジェクトの規模が大型化し、その内容も多様化してきております。幸いにして、昭和53年度の事業団予算におきまして、無償資金協力の額が倍以上に増えまして、その結果として、技術協力と無償協力の適切な連けいにより、大変な効果が期待できると確信しております。

そのためにも、委員の先生方の御協力を得たいと思います。今迄山積していた懸案プロジェクトの推進に大いに役立つものと思います。例えば、インドネシア、タイの看護教育施設、ネパールにおけるヘルス・ポスト、スリランカの教育病院等の建設も検討されており、今後益々この種の要請の増大が見込まれております。保健医療協力事業は、相手国の国民全体の福祉に直結するものでなければなりません。

従って、当該国の社会・経済開発の関連において、推進する必要がある、今後、わが国の借款による保健医療施設の整備等の要請が、増大することが予想されます。先生方からいろいろと御心配いただいている、医療協力部の体制強化につきましては、昭和53年度に課の増設は、果たせませんでした。が、何らかの方法で整備することを考える所存であります。

本日は、委員の先生方より、忌憚のない御意見を拝聴させていただき、今後の保健医療協力事業の効果的な推進に、反映させたいと思います。

よろしく願い申し上げます。

竹内委員長挨拶

本日は、委員の先生方、お忙しい中を御出席いただきまして有難うございます。

只今の法眼総裁のお話のように、我々が一年間を費してまとめ上げました、「保健医療協力事業の運営のあり方」(答申)について、十分御考慮していただいていると、高く評価しています。

しかし、昭和53年度の保健医療協力費予算の伸び率を考えますと、当然15%伸びてしかるべきところが、それほど伸びていない事実を考えた場合、我々のやり方に問題があったのではないかと反省もしています。しかしながら、encouragingな事実も盛り込まれています。「保健医療協力事業の運営のあり方」(答申)の中で、我々が声を大にしてうたい上げたプロジェクトのintegrationについてですが、昭和52年度にスタートした、アサハンのプロジェクトの中で、立派に活かされています。

プロジェクトの大型化、かつ長期化しつつある事実に対応出来るような、協力体制の整備を盛り込んでいたのですが、法眼総裁のお話のように、現在の組織を有効に使うて対処する、とのことですので安心しております。

その他、無償との関連ですが、医療協力部全体としては、大きな問題となります。技術協力の予算を上回る業務量になるのではないかと考えられます。これが毎年続くと、無償の仕事とローンの仕事とが、技術協力におおいかぶさってきて、現在の二つの課では対応できないのではないかと考えますので、早急に検討し、昭和54年度予算には、何らかの形で目の目を見られるよう検討していただきたいと思います。

先月、医療協力プロジェクト・リーダー会議が開催されました。現在、第一線で活躍されているリーダーの方々から、いろいろ御意見をいただいたのですが、そのうち今後私達が考えなければならないのは、現在のsoftware

の経費が不足しているということです。現地業務費、現地研究費等で配慮されているのですが、金額が絶対的に低いため、リーダーの方々も現地で大変苦労されているので、昭和54年度予算要求に際しては、この点にも御配慮願いたいと思います。

以前には、保健医療協力予算の執行率が低かったと聞いていますが、昭和52年度予算につきましては、ほぼ100%に近い実施状況であります。

従って、昭和54年度の保健医療協力費の予算要求においては、過去の偏見は捨てて、人の面、規模の面で十分に考慮していただきたいと考えております。よろしく申し上げます。

1. 昭和52年度保健医療協力事業実績について

山本医療協力部長より、別添資料Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに従い、昭和52年度保健医療協力事業実績についての報告がなされ、引き続き竹内委員長の司会により、質疑応答に移った。

佐々委員 資料Ⅲに「国際機関」とあるが、これはどういうことか。今後国際機関、例えばWHOなどの関係については、大変重要だと思うので…。

山本部長 大瀬専門家に、昨年11月までの約3年間、エチオピアのECA (Economic Community for Africa)へ行っていただき、アフリカの経済開発計画の中で保健医療をどうするかということについて、アドバイスをやる仕事に携さわり、高く評価されている。

佐々委員 特定の国ではなく、国際機関に派遣するのは画期的なことである。過去において、日本は分担金の輸出という形での協力が主であったが、今後はこの方向へ積極的に参画して欲しい。

竹内委員長 佐々委員が言われたような、Ad-hocな協力について、厚生省としてはどのような方針をお持ちか伺いたい。

野瀬課長補佐 我方の国内事情あるいは先方機関の事情もあるので、一概には言い切れないが、今後の方向としては、あり得ると思う。

本多委員 Multilateral な協力についてであるが、私が先般、タイに行った時に、ASEAN(だったと思うが)のような連合体の拠出金により設立されたアジア工科大学では、問題が起った場合の責任の所在が明確になっていないとのことであった。従って、Multilateral な協力については、責任の所在を明確にしておく必要があり、慎重を期さねばならない。

多ヶ谷委員 規程上いろいろ問題があると思うが、国際機関にも金が出せるようにして欲しい。また、地域諸国が例えば、熱帯病に関するセミナー等を開催する場合、そのセミナーに必要な経費をJICAが負担できるような予算枠を確保していただきたい。

近藤理事 公金の拠出ができるようにするには、法律制度上難かしい点が多々あるが、今後検討して参りたい。セミナー出席に必要な経費等は、来年度の予算で要求し、実現をはかりたい。

2. 昭和53年度保健医療協力事業について

山本医療協力部長より資料Ⅳ、高橋研修第二課長より資料Ⅴについての説明がなされた。また引続き、飯島技術協力第二課長が発言を求め、昭和53年度予算編成に関し、外務省としての基本方針及び、保健医療協力予算の伸び率が低かったことに対する経過説明があり、また同時に、医療プロジェクトは他の協力プロジェクトと比較して、長期専門家の数が少ないこと、より効果的な保健医療協力を推進するためには、長期専門家の確保が重要であること、R/D署名のための地ならしとして、長期調査専門家を事前と実施調査の間に派遣して、必要な情報の収集を行なうべきである旨の発言があった。

伊藤委員 長期専門家の確保についてであるが、私の経験からして、技術協力の仕事に貢献したいと思っている人は決して少なくないと思う。むしろ、PRが不足しているのではないか。エジプトで看護教育研究プロジェクトが昭和53年度よりスタートし、またインドネシア、タイでも看護教育プロジェクトが予定されているが、これらのプロジェクトに必要な長期

専門家の確保について、具体的な対応策を伺いたい。

山本部長 エジプトやタイなどでは、この分野に関し、日本以上に進歩している面もあるが、また反面、他のレベルは非常に低いことも事実である。どのような形で専門家を確保し、協力できるか難しい問題である。この点について、厚生省の看護課長とこの分野における長期専門家の確保について話し合いをしている段階である。例えば、厚生省付属の国立看護研修センターのスタッフの方々の協力を得られるかも知れない、カウンターパートの受入れにおいても、当センターの協力を得られるのではないかと考えている。

島尾委員 専門家の確保は、国内委員会の重要な使命であると思うので、今後共努力したい。

事前と実施調査チーム派遣の間に、長期調査専門家を派遣することは、大変有意義である。また事前調査チームの一員に J I C A 医療協力部の責任ある地位にある方が加わり、R/Dの内容について、盛り込める事項、盛り込めない事項について、相手国政府に対し、明確な予備知識を与えておくことが、R/D交換を円滑ならしめるために必要である。

国内協力機関の体制の問題であるが、プロジェクトの協力機関として、なすべきことを J I C A が事前にオリエンテーションをし、理解せしめ、協力範囲を明確にしておく必要がある。

話は変わるが、ドイツの医療協力チームは、「Geomedical Monograph Series」と称するその国の医療事情に関する情報を完璧に近い形で収集整理し、一冊の本にまとめあげている。J I C A でも大きな医療協力プロジェクトを実施するからには、このような報告書をまとめることもしたらどうか。

本多委員 国内の協力体制であるが、組織を挙げての協力ではなく、技術協力に熱心な先生が中心となっている場合が多く、長期の協力体制は取り難いのが現状と思う。長期専門家の確保は重要な問題であるが、1年以上派遣の場合は、休職扱いとなることがネックになっていると思う。

最後に報告書の件であるが、私が関与しているプロジェクトのガーナ大学医学部に10年も協力しており、研究調査論文もかなり集まったので、一冊にまとめる計画である。

山本部長 そのような報告書の作成については、積極的に検討したいので知らせていただきたい。

武谷委員 長期の専門家の確保に関し、早急に小委員会を設けて解決策を検討したらどうか。

また、PRも積極的に行なって欲しい。そして、専門家が出易い体制を築き上げることが重要である。

山本部長 早速、長期専門家の確保に関する小委員会を設置して検討し、その結果を別の機会に御報告申し上げる。

林委員 プロジェクト推進のためには、相手国の責任ある地位の人を招待することについて、一般の研修員として扱って、以前処遇の面で問題があったと聞くが、現在はどうなっているか。

また、専門家のオリエンテーションについて、プロジェクトが大型化し、総合化するにつれて、相手国の行政機構や公衆衛生等の事情を十分に把握して赴任することが大変重要になると思うが、現在のオリエンテーションの内容はどうか。

近藤理事 現在でも研修員受入れの枠で実施しているが、最近では相当高い地位にある人が来日するケースが増えており、必要に応じて失礼のないよう運用の面で配慮している。

村上理事 派遣前研修についての御指摘と思うが、これについては専門家の皆さん全員が是非出席されるように呼びかけている。年に9回実施しており内容は、①3日間の一般オリエンテーション及び②20日間に亘る語学研修に大別される。

①の内容は、赴任に関するものと、現地での業務内容の説明である。最近の受講率は高く、今後一層内容の充実を計りたい。

多ヶ谷委員 寄生虫対策のように、現地に赴いて状況を把握したうえでな

いと協力出来ないプロジェクトは別として、基礎医学でも、臨床医学でも世界的に水準の高い日本に研修員を受入れて研修させたほうが、現地に専門家を派遣するより効果が上がる場合が多い。従って、専門家の確保を考える場合、このような方法も解決の一助となるのではないかと。私が関係するプロジェクトに対し、専門家を推せんする場合、それ相当の有能な人を選ぶ必要があり、そういう人達を一年以上に及ぶ長期間派遣することは殆んど不可能である。従って、長期専門家の数が少ないというのは、他のプロジェクトもこういうことに起因している例が多いのではないかと。思う。

このあと、高橋研修二課長より昭和53年度の研修員受入れ事業計画及び研修員に係わる滞在費等の待遇について説明があった。

村松委員 集団コースについてだが、General Information が研修員の手へ渡ったのが、出発直前であり、そのため何の用意もなしに来日する研修員がいる。従って、来日後待遇の面、研修内容の面で憤慨している研修員を見受けるが、募集のプロセスはどのようになっているか。また、人選にあたっては、日本側の意向が入る余地はあるか。

高橋課長 GI (General Information) は原則として、コース開始の6ヶ月前を目途に送付することになっており、そのように努力している。しかし、国によっては相手国政府の担当機関に持ち込んでから、候補者が決定されるまでに数ヶ月もかかることもあり、出来るだけ早く詳しいGIを流し、適格な候補者が推せんされるように心掛けている。

次に、人選についての日本側の意向が入るかどうかについてであるが、現段階では、集団コースへの研修員の選考は相手国政府に一任されているのが現状である。従って、日本側が留意することは、GIのQualificationの欄をキメ細かく書いておき、要請書が日本側に送付された時点で、資格に合致しているか否か検討し、不適格な応募者は断わることも出来る。

待遇の面では、医師は本国でも高い地位にあり、他の分野の研修員と同

等に扱われることに不満を抱いている研修員が少なくないと聞いている。

外山委員　WHOの委員会に出席する場合、相当高い日当が支払われる。

白幡委員　長期専門家の確保については、過去においては何回も議論されており、日本のみならず他の先進諸国も同様の問題を抱えているようである。その理由は、長期間本国を離れていると、帰国後のポストがなくなるということである。解決策としては私見だが、JICAに専門委員会を設置し、結論を得たらもう一段上のレベルで討議、検討していただき、緊急に専門家をプールする機関を設置するよう働きかけてはどうかと思う。

竹内委員長　昭和54年度予算要求に当たって、厚生省の立場からバックアップして、大幅増を獲得する方策があるのではないかと聞くとところによると通産、農林の各省はJICAに非常に協力的であるというが……、若松先生いかがでしょうか。

若松委員　過去においては、厚生省自身が医療協力に対する関心が、他の各省に比較して低かったと思われるかも知れないが、厚生省関係の医療協力は、従来非常に高度な技術に関する要請が重点的であり、行政的な分野の協力要請が少なかった。

それゆえ、厚生省が農林・通産の各省に比較して関心が低かったと言われているのかも知れない。しかし、最近では、WHOも数年来Primary Careのようにbasic human needsに一番近い分野に関心を向けており、今後は公衆衛生や行政的な分野に重点が置かれると思うので、厚生省としても積極的に医療協力に参画することになると思う。

野瀬課長補佐　要請して来る分野が伝染病、寄生虫、熱帯病などに限られており、我が国では研究者の数もそれほど多くない分野であり、そのうえ、語学ができ、指導力のある人となると極めて少なくなるのが実状である。これらの要請に対応するためには、厚生省だけでなく、文部省など関係省庁の協力を得なければならないし、人材をプールできる機関を設けるなどの対策も必要になると思う。

本多委員　熱帯医学を特殊な分野と考えることに問題があるのではないかと。

熱帯医学というと、寄生虫、マラリアと短絡的に考えがちである。以前日本でもそういう病気はあったが、栄養状態が良くなり、環境が改善されたために少なくなったのである。従って、そのような要因を改善することを開発途上諸国でやらなければならない。寄生虫、マラリアの専門家を派遣するのではなく、むしろ環境改善、保健衛生を指導することが必要である。事実、私の大学から派遣されている専門家の専門分野は外科、内科、小児科、耳鼻科であり、自分の専門分野を中心にして、現地で栄養、感染症を研究している。熱帯医学は熱帯環境下における疾患に対するものとする。野瀬課長補佐 本多先生の言われる通りだと思うが、そのような専門家を派遣した場合、相手国側との感覚的なズレが生じる可能性がある。先方は、短期的な効果を期待しているのである。

佐々委員 人材確保の問題について、今迄は一時しのぎの対策で切り抜けてきたが、抜本的な対策を検討する時期に来ている。思い切って Institute を設立するようなことを考えてはどうか。WHO からザンビアの伝染病対策のための専門家の派遣要請があっても、大学の教授以外に人材を見つけるのは非常に困難である。

また、日本の状況だけに精通していても、開発途上諸国では通用しないのである。例えば、アフリカへ行って初めてオンコセルカ症という病気を知った医師もいる。そういう点について、日本から派遣される専門家のレベルが非常に低く、現地で残念がられていることが多い。そういう意味で、内科でも外科でも、熱帯で通用する専門家の養成が急務である。

本多委員 病院を建設することを考えたらどうか。京浜地区には相当数の外人が住んでおり、この人達の診療には、現地の事情に精通した医師がより良いと思うし、専門家として外国にいた人が帰国した場合のポストの確保や、これから海外に出る人も帰国後のポストが確保されれば、医療協力に参加したいという医師も多くなるのではないか。また、大使館の医務官もそこから派遣できると思う。

竹内委員長 どうもありがとうございました。

昭和54年度、保健医療協力費の予算要求について要望、意見等がありましたらお伺いしたい。

本多委員 昨年12月に、国際外科学会アジア大平洋、アジア地区合同総会が開催されたが、その際クリニカル・ラボラトリー・センターがないこと、ワクチンは大部分の国が先進国からの輸入に依存していることなどの話を聞いた。今後、これらの充実を図るための機材供与、ワクチン製造所の建設に対する医療協力も考えて欲しい。

多ヶ谷委員 WHOに我国から積極的に働きかけ、事情調査をし、翌年度の予算要求に反映させることはできないか。

近藤理事 WHOに対する積極的なアプローチについては、いろいろな問題がある。しかしながら予算の問題をさしおいても、WHOとの連携は今後ますます重視すべきものと考えてるので、公後とも研究してまいりたい。

野瀬課長補佐 プロジェクトの大型化に伴ない、相手国の保健政策に直結するプロジェクトが多くなってきている。WHOではplanningの段階から専門家を派遣している。わが国が行なっているバイラテラル方式の協力にしても、WHOとの連携が必要であり、文部省、外務省と十分協議する必要がある。

竹内委員長 時間になりましたので、最後に井上副総裁に総括的な御意見をいただいて閉会したいと思います。

井上副総裁 本日は長いこと活発な御意見をいただきありがとうございます。

専門家の確保の問題は、保健医療のみならず農業、鉱工業の他の分野にも共通する重大な課題であります。国際感覚を身につけた専門家となりますと更に困難さを増します。日本では秀れていても、現地ですぐに活発に行動し、効果的な協力ができるかと言うと、諸々の条件が異なっており、そう簡単ではない。JICAでも専門家の確保に力を入れており、特別嘱託制度がありますが、未だ不十分であり、期待には応えられないのが現状であります。今後共努力していきたいと思っております。

また、昭和54年度の予算につきましては、8月頃に概算要求書を大蔵省に提出することになると思います。何か良いアイデアでもありましたら、先生方のお知恵を拝借したいと思います。

本日は長い間ありがとうございました。

I R/D協力期間中のプロジェクト

| 地域 | 国名 | プロジェクト名 | 協力期間 |
|-------------|---------|-------------------|-------------------|
| アジア | バングラデシュ | 家族計画 | 昭和51年 3月～昭和56年 3月 |
| | インドネシア | 中央生物学医学研究所 | 昭和50年 4月～昭和55年 3月 |
| | 〃 | 家族計画 | 昭和44年10月～昭和55年 3月 |
| | 韓国 | 中央大学校臨床栄養研究センター | 昭和50年10月～昭和54年 9月 |
| | ネパール | 西部地域公衆衛生対策 | 昭和48年10月～昭和56年 2月 |
| | フィリピン | 住血吸虫症研究対策 | 昭和47年 8月～昭和53年 3月 |
| | 〃 | 家族計画 | 昭和49年 7月～昭和54年 3月 |
| | タイ | 地域保健活動向上計画 | 昭和51年 4月～昭和56年 3月 |
| 〃 | 家族計画 | 昭和49年 7月～昭和54年 3月 | |
| 小計 | 9件 | | |
| 中近東 アフリカ | アフガニスタン | 結核対策 | 昭和49年11月～昭和54年 3月 |
| | ガーナ | ガーナ大学医学部 | 昭和43年 7月～昭和56年 3月 |
| | タンザニア | 結核対策 | 昭和49年 4月～昭和55年 3月 |
| 小計 | 3件 | | |
| 中南米 | アルゼンチン | 健康管理システム | 昭和52年 4月～昭和57年 3月 |
| | ボリビア | 消火器病研究対策 | 昭和52年 4月～昭和55年 3月 |
| | チリ | 胃がん対策 | 昭和52年 4月～昭和55年 3月 |
| | エクアドル | 微生物病研究対策 | 昭和52年 4月～昭和57年 3月 |

プロジェクト一覧

(昭和53年3月15日 医療協力部)

| 実績(昭和53年2月28日までの累計) | | 無償協力との関連 | 国内委員会 | 備 考 |
|---------------------|--------------|---|---------|----------------------|
| 専門家派遣 (人) | 機材供与 (千円) | | | |
| 6 | 87,703 | ヘルスポスト等の建設予定 (予算額:昭和53年度5億円 予定) | 合同国内委員会 | 昭和53年度から3年間フォローアップ予定 |
| 13 | 163,047 | | | |
| 14 | 237,513 | | | |
| 23 | 161,493 | | | |
| 33 | 149,585 | | | |
| 49 | 138,755 | | | |
| 0 | 204,701 | | | |
| 15 | 73,644 | | | |
| 0 | 195,636 | | | |
| 153 | 1,412,077 | | | |
| 16 | 190,893 | 結核研究所の建設 (予算額:昭和53年度7億5 千万円予定) | 合同国内委員会 | |
| 82 | 289,876 | 基礎医学研究所の建設(予算額: 昭和52年度10億円、昭和53 年度10億円予定、計20億円) | 国内委員会 | |
| 4 | 37,634 | | 合同国内委員会 | |
| 102 | 518,403 | | | |
| 4 | 72,233 | 消化器疾患研究センターの建設 (予算額:昭和52年度7億円) | 国内委員会 | |
| 20 | 81,222 | | | |
| 0 | 84,657 | | | |
| 4 | 102,764 | | | |

| 地 域 | 国 名 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 |
|-------|-------|-------------|-------------------|
| 中 南 米 | グアテマラ | オンコセルカ症研究対策 | 昭和50年10月～昭和55年10月 |
| 小 計 | 5件 | | |
| 計 | 17件 | | |

II フォローアップ等のプロジェクト

| 地 域 | 国 名 | プロジェクト | 協 力 期 間 ()内 フォローアップ期間 |
|------------------|-----------|----------------------|----------------------------------|
| ア ジ ア | ビ ル マ | 歯科大学 | (51年度～53年度) 昭和47年3月～昭和54年3月 |
| | タ イ | がんセンター | (52年度～54年度) 昭和42年4月～昭和55年3月 |
| 小 計 | 2件 | | |
| 中 近 東 ア フ リ カ | ナイジェリア | イフェ大学医学部 | (52年度～54年度) 昭和47年12月～昭和54年12月 |
| | ケ | ナイジェリア大学医学部 | (52年度～54年度) 昭和47年12月～昭和54年12月 |
| 小 計 | 2件 | | |
| 中 南 米 | ブ ラ ジ ル | ポルトアレグレカソリック大学成人病研究所 | (52年度～53年度) 昭和48年1月～昭和54年3月 |
| | コ ス タ リ カ | コスタリカ大学医学部 | (51年度～53年度) 昭和48年4月～昭和54年3月 |
| | パ ラ グ ェ イ | らい対策 | 昭和45年12月～昭和54年3月 |
| 小 計 | 3件 | | |
| 計 | 7件 | | |
| 合 計 (I+II) | 24件 | | |

| 実績(昭和58年2月28日までの累計) | | 無償協力との関係 | 国内委員会 | 備考 |
|---------------------|-----------|----------|-------|----|
| 専門家派遣(人) | 機材供与(千円) | | | |
| 33 | 75,838 | | 国内委員会 | |
| 61 | 416,714 | | | |
| 316 | 2,347,194 | | | |

| 実績(昭和53年2月28日までの累計) | | 無償協力との関連 | 国内委員会 | 備考 |
|---------------------|-----------|----------|-------|----|
| 専門家派遣(人) | 機材供与(千円) | | | |
| 12 | 110,450 | | | |
| 169 | 499,458 | | | |
| 181 | 609,908 | | | |
| 31 | 135,841 | | | |
| 9 | 109,992 | | | |
| 40 | 245,833 | | | |
| 14 | 166,539 | | | |
| 12 | 99,434 | | | |
| 10 | 47,232 | | | |
| 36 | 313,205 | | | |
| 257 | 1,168,945 | | | |
| 573 | 3,516,139 | | | |

昭和53年度協力開始予定プロジェクト（R/D署名済みのもの）

| 地 域 | 国 名 | プロジェクト名 | 協 力 期 間 |
|-------------|--------|---------------------|-------------------|
| アジア | インドネシア | 北スマトラ地域保健対策 | 昭和53年 4月～昭和58年 3月 |
| 中近東 アフリカ | アルジェリア | オラン科学技術大学医療 センター | 昭和53年 4月～昭和58年 3月 |
| | エジプト | 看護教育研究 | 昭和53年 4月～昭和58年 3月 |
| | イラン | 産業衛生、核医学 | 昭和53年 4月～昭和57年 3月 |
| | チュニジア | 薬品品質管理 | 昭和53年 4月～昭和57年 3月 |
| 合 計 | 5件 | | |

| 備 | 考 |
|---|---|
| | |

| 区 分 | 地 域 | 国 名 | 件 名 |
|---------------|-------------|-----------|------------------------|
| 事前調査 (3件) | アジア | ビルマ | ビルマ保健医療協力事前調査チーム |
| | | インドネシア・タイ | インドネシア・タイ保健医療協力事前調査チーム |
| | 中近東 アフリカ | ケニア | ケニア保健医療協力事前調査チーム |
| 実施協議 (5件) | アジア | インドネシア | インドネシア保健医療協力実施協議チーム |
| | 中近東 アフリカ | アルジェリア | アルジェリア保健医療協力実施協議チーム |
| | | エジプト | エジプト保健医療協力実施協議チーム |
| | | イラン | イラン保健医療協力実施協議チーム |
| | | チュニジア | チュニジア保健医療協力実施協議チーム |
| 巡回指導 (1件) | アジア | タイ | タイ地域保健活動向上計画巡回指導チーム |
| 計画打合せ (4件) | アジア | バングラデシュ | バングラデシュ家族計画計画打合せチーム |
| 計画打合せ | 中近東 アフリカ | ガーナ | ガーナ大学医学部計画打合せチーム |

調査チーム等派遣実績

(昭和53年3月15日 医療協力部)

| 派遣期間 | 派遣目的 | 備考 |
|-----------------------------|---|-------------------------------|
| 昭和52年 9月27日 ～昭和52年10月12日 | 無償協力による生物医学研究センターの設立に関連した技術協力にかかる調査のため。 | 無償協力による生物医学研究センターの建設が進められている。 |
| 昭和52年 7月12日 ～昭和52年 7月22日 | 看護婦養成に対する協力の可能性の調査のため。 | 無償協力による看護教育施設の設置が予定されている。 |
| 昭和52年 7月14日 ～昭和52年 8月 3日 | 国立公衆衛生研究所のウィルス部内等に対する協力の可能性の調査のため。 | |
| 昭和52年 9月29日 ～昭和52年10月11日 | 北スマトラ地域保健対策プロジェクトに関するR/Dの取りきめのため。 | |
| 昭和52年 9月29日 ～昭和52年10月14日 | オラン科学技術大学医療センタープロジェクトに関するR/Dのとりきめのため。 | |
| 昭和52年10月14日 ～昭和52年11月 3日 | 看護教育研究プロジェクトに関するR/Dの取りきめのため。 | |
| 昭和52年10月 3日 ～昭和52年10月17日 | 産業衛生・核医学プロジェクトに関するR/Dのとりきめのため。 | |
| 昭和52年11月12日 ～昭和52年11月26日 | 薬品品質管理プロジェクトに関するR/Dのとりきめのため。 | |
| 昭和52年11月27日 ～昭和52年12月10日 | 地域保健活動向上計画プロジェクトに対する指導のため。 | |
| 昭和52年 8月 8日 ～昭和52年 8月22日 | 家族計画プロジェクトに関する計画打合せのため。 | |
| 昭和52年 6月16日 ～昭和52年 6月30日 | ガーナ大学医学部プロジェクトに関する計画打合せのため。 | 無償協力による基礎医学研究所の建設が進められている。 |

| 区 分 | 地 域 | 国 名 | 件 名 |
|-------------------|-------------|--------------|----------------------------|
| 計画打合せ | 中南米 | アルゼンチン | アルゼンチン健康管理システム計画打合せチーム |
| | | グアテマラ | グアテマラオンコセルカ症研究対策計画打合せチーム |
| エバリュエーション (3件) | アジア | ネパール | ネパール西部地域公衆衛生対策エバリュエーションチーム |
| | | フィリピン | フィリピン住血吸虫症研究対策エバリュエーションチーム |
| | | フィリピン・タイ | フィリピン・タイ家族計画エバリュエーションチーム |
| 機材修理 (5件) | アジア | インドネシア・フィリピン | インドネシア・フィリピン供与機材管理指導チーム |
| 機材修理 | アジア | インドネシア・フィリピン | インドネシア・フィリピン供与機材修理・指導チーム |
| | | タイ | タイ供与機材管理指導チーム |
| | | タイ・インド | タイ・インド供与機材修理・指導チーム |
| | 中近東 アフリカ | ケニア・ガーナ | ケニア・ガーナ供与機材修理・指導チーム |
| 合計 21件 | | | |

| 派遣期間 | 派遣目的 | 備考 |
|-----------------------------|---------------------------------|----------------------------|
| 昭和53年3月末派遣予定 | 健康管理システムプロジェクトに関する計画打合せのため。 | |
| 昭和52年 6月23日 ～昭和52年 7月10日 | オンコセルカ症研究対策プロジェクトに関する計画打合せのため。 | |
| 昭和53年 2月 8日 ～昭和53年 2月26日 | 西部地域公衆衛生対策プロジェクトの評価。 | 無償協力によるヘルスポスト等の建設が予定されている。 |
| 昭和52年 6月19日 ～昭和52年 7月 1日 | 住血吸虫症研究対策プロジェクトの評価。 | |
| 昭和52年 8月31日 ～昭和52年 9月15日 | 家族計画プロジェクトの評価。 | |
| 昭和52年 8月16日 ～昭和52年 8月31日 | 供与機材の維持管理に関する指導のため。 | |
| 昭和53年 1月10日 ～昭和53年 1月30日 | 供与機材の修理のため。 | |
| 昭和52年 8月18日 ～昭和52年 9月 1日 | タイがんセンターに対する供与機材の維持管理に関する指導のため。 | |
| 昭和53年 1月15日 ～昭和53年 2月 9日 | 供与機材の修理のため。 | |
| 昭和53年 1月29日 ～昭和53年 2月17日 | 供与機材の修理のため。 | |
| | | |

資料Ⅲ

昭和52年度専門家派遣実績(昭和53年
2月28日までの累計)及び派遣見込み

(昭和53年3月15日)

| 地域名等 | 派遣実績(人) | 派遣見込(人) | 合計(人) |
|----------|---------|---------|-------|
| アジア | 82 | 31 | 113 |
| 中近東、アフリカ | 34 | 5 | 39 |
| 中南米 | 55 | 13 | 68 |
| その他地域 | 3 | 1 | 4 |
| 国際機関 | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 175 | 50 | 225 |

昭和53年度保健医療協力費予算案一覽

(対昭和52年度予算比較)

| 事項及び科目 | 昭和52年度 予算額 | 昭和53年度 予算案 | 対前年度 比較 | 備 考 |
|-------------------|---------------|---------------|------------|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | |
| (項)保健医療 協力費 | 1,980,219 | 2,172,883 | 192,664 | 109.7%(対前年度比) |
| 1 調査団派遣 に必要な経費 | 75,181 | 73,515 | △1,586 | 前年度件数 (1) 事前調査 4 (4) (2) 実施協議 6 (5) (3) 巡回指導 2 (2) (4) 計画打合せ 4 (5) (5) 機材修理 7 (7) (6) エバリュエーション 3 (3) 計 26 (26) 注) 対前年度減は若干の単価アップ あるも5%の節約のためである。 |
| 2 専門家派遣 に必要な経費 | 844,248 | 947,377 | 103,129 | (1) 派遣専門家 176人(162) (2) 学術講演等派遣 20 (20) ① 携行機材費 単価アップ 200,000円/人→500,000円/人 ② 現地業務費 単価アップ 20,460円/人・月→25,000円/人・月 ③ 最貧国対策費 6プロジェクト→11プロジェクト ④ 現地研究費 120人→130人 |
| 3 機材供与に に必要な経費 | 1,060,840 | 1,151,961 | 91,121 | (1) 一般機材 850,747 (752,000) (2) 特別機材 75,762 (81,000) (3) 特別機材委託費 180,004 (180,000) (4) 資材費 45,448 (47,840) |

資料 V

昭和53年度カウンターパート受入れ計画案

(昭和53年3月15日 医療協力部)

| 地 域 | 国 名 | プ ロ ジ ェ ク ト 名 | 人 数 | |
|--------|-------------|----------------------|-----|---|
| ア ジ ア | バングラデシュ | 家 族 計 画 | 31 | |
| | ビ ル マ | 歯 科 大 学 | 3 | |
| | インドネシア | 北スマトラ地域保健対策 | 2 | |
| | ク | 中央生物学医学研究所 | 6 | |
| | ク | 家 族 計 画 | 2 | |
| | 韓 国 | 中央大学臨床栄養研究センター | 3 | |
| | ネ パ ー ル | 西部地域公衆衛生対策 | 3 | |
| | フィリピン | 住血吸虫病研究対策 | 1 | |
| | タイ | 地域保健活動向上計画 | 2 | |
| | ク | がんセンター | 5 | |
| | 中近東・アフリカ | | | 4 |
| | アフガニスタン | 結 核 対 策 | 27 | |
| | アルジェリア | オラン科学技術大学医療センター | 3 | |
| エジプト | 看護教育研究 | 3 | | |
| イ ラ ン | 産業衛生・核医学 | 3 | | |
| チュニジア | 薬品品質管理 | 4 | | |
| ガーナ | ガーナ大学医学部 | 3 | | |
| ナイジェリア | イフェ大学医学部 | 3 | | |
| ク | ナイジェリア大学医学部 | 3 | | |
| タンザニア | 結 核 対 策 | 3 | | |
| 中 南 米 | | | 2 | |
| | アルゼンチン | 健康管理システム | 20 | |
| | ボリビア | 消化器病研究対策 | 4 | |
| | ブラジル | ポルトアレグレカトリック大学成人病研究所 | 1 | |
| | チ リ | 胃がん対策 | 2 | |
| | コスタリカ | コスタリカ大学医学部 | 3 | |
| | エクアドル | 微生物病研究対策 | 1 | |
| | グアテマラ | ヤンコセルカ症研究対策 | 4 | |
| | パラグアイ | らい 対 策 | 3 | |
| | | | 2 | |
| 合 計 | | | 78 | |

昭和53年度集団コース実施計画表

| 番号 | 集団コース名 | 定員 人数 | 計 期間 | 研 修 期 間 | | | | | | | | | | | | 関係省(庁) | 主な研修機関 | 宿 舎 | 備 考 | |
|----|-----------------|----------|---------|---------|----|----|----|---|---|----|----|----|---|----|----|--------|--------|---------------------------|-------|--|
| | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | | |
| 1 | 農 業 普 及 | 15 | 3 月 | 6 | | | 5 | | | | | | | | | | 農 林 省 | 全 国 農 業 改 良 普 及 協 会 | 東 京 | |
| 2 | 家 畜 衛 生 研 究 | 10 | 6 月 | 6 | | | | | | | 9 | | | | | | 〃 | 家 畜 衛 生 試 験 場 | 八 王 子 | |
| 3 | 沿 岸 漁 業 普 及 (I) | 20 | 10 月 | 6 | | | | | | | | | | 31 | | | 〃 | 神 奈 川 国 際 水 産 研 修 セ ン タ ー | 神 奈 川 | |
| 4 | 上 級 技 術 者 訓 練 | 10 | 11.5月 | 6 | | | | | | | | | | | 19 | | 労 働 省 | 東 淀 川 高 等 職 業 訓 練 校 | 大 阪 | |
| 5 | 矯正保護(犯罪防止) | 15 | 3 月 | 6 | | | 10 | | | | | | | | | | 法 務 省 | ア ジ ア 極 東 犯 罪 防 止 研 修 所 | 府 中 | |
| 6 | 中小工業開発セミナー | 15 | 3 月 | 6 | | | 30 | | | | | | | | | | 通 産 省 | 名 古 屋 国 際 研 修 セ ン タ ー | 名 古 屋 | |
| 7 | 袖 染 着 彩 | 7 | 6 月 | 6 | | | | | | | 30 | | | | | | 〃 | 名 古 屋 工 業 技 術 試 験 所 | 〃 | |
| 8 | 金属表面处理技術 | 8 | 6 月 | 6 | | | | | | | 30 | | | | | | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 9 | 微生物病研究 | 8 | 11.5月 | 6 | | | | | | | | | | | 24 | | 文 部 省 | 大 阪 大 学 微 生 物 病 研 究 所 | 大 阪 | |
| 10 | 電話交換(I) | 13 | 3 月 | 9 | | | 16 | | | | | | | | | | 郵 政 省 | 日 本 電 信 電 話 公 社 | 東 京 | |
| 11 | 地 方 行 政 | 12 | 3 月 | 13 | | | 11 | | | | | | | | | | 自 治 省 | 自 治 省 自 治 大 学 校 | 〃 | |
| 12 | 観光セミナー(A) | 14 | 2 月 | 13 | | 16 | | | | | | | | | | | 運 輸 省 | 国 際 観 光 振 興 会 | 〃 | |
| 13 | 貨幣及び勲章製造 | 5 | 3.5月 | 13 | | | 29 | | | | | | | | | | 大 蔵 省 | 大 蔵 省 造 幣 局 | 大 阪 | |
| 14 | 家族計画指導者セミナー | 10 | 0.5月 | 15 | 28 | | | | | | | | | | | | 厚 生 省 | 家 族 計 画 国 際 協 力 財 団 | 東 京 | |
| 15 | 木材工業機械 | 10 | 3.5月 | 20 | | | 28 | | | | | | | | | | 通 産 省 | 愛 知 県 工 業 指 導 所 他 | 名 古 屋 | |
| 16 | 養 鶏 | 8 | 5 月 | 26 | | | | | | | 30 | | | | | | 農 林 省 | 岡 崎 種 畜 牧 場 | 〃 | |
| 17 | 家畜人工受精 | 5 | 6 月 | 27 | | | | | | | | | | 21 | | | 〃 | 福 島 種 畜 牧 場 | 福 島 | |
| 18 | 搬送電話 | 14 | 3.5月 | 27 | | | 13 | | | | | | | | | | 郵 政 省 | 日 本 電 信 電 話 公 社 | 東 京 | |
| 19 | 職業訓練指導員養成 | 42 | 11 月 | 4 | | | | | | | | | | | 30 | | 労 働 省 | 職 業 訓 練 大 学 校 | 八 王 子 | |
| 20 | 水路測量 | 8 | 6 月 | 4 | | | | | | | 4 | | | | | | 運 輸 省 | 海 上 保 安 庁 水 路 部 | 東 京 | |
| 21 | 衛生通信(アドバンス) | 12 | 2.5月 | 4 | | | 10 | | | | | | | | | | 郵 政 省 | 国 際 電 信 電 話 機 関 | 〃 | |
| 22 | 国際電信電話業務 | 12 | 2.5月 | 4 | | | 17 | | | | | | | | | | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 23 | 火力発電 | 8 | 2.5月 | 4 | | | 22 | | | | | | | | | | 通 産 省 | 海 外 電 力 調 査 会 他 | 〃 | |
| 24 | 水力発電 | 9 | 2.5月 | 4 | | | 22 | | | | | | | | | | 〃 | 〃 | 〃 | |

| 番号 | 集団コース名 | 定員 人数 | 計 期 間 | 研 修 期 間 | | | | | | | | | | | | 関係省(庁) | 主 々 研 修 期 間 | 宿 舎 | 備 考 | |
|----|--------------|----------|----------|---------|----|----|----|----|---|----|----|----|---|----|----|--------|-------------|------------------|-----|--|
| | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | | |
| 25 | 水産研究(D) | 6 | 6月 | | 1 | | | | | | | 3 | | | | | 農林省 | 東海区水産研究所 | 東京 | |
| 26 | 沿岸鉱物資源 | 12 | 7月 | | 11 | | | | | | | | | 14 | | | 通産省 | 地質調査所 | 〃 | |
| 27 | 建設機械 | 10 | 3月 | | 11 | | | 13 | | | | | | | | | 建設省 | 日本建設機械化協会 | 大阪 | |
| 28 | 結核対策(上級) | 10 | 0.5月 | | 11 | 3 | | | | | | | | | | | 厚生省 | 結核研究所 | 東京 | |
| 29 | テレビ放送管理 | 8 | 1.5月 | | 11 | 22 | | | | | | | | | | | 郵政省 | 郵政大臣官房国際協力課 | 八王子 | |
| 30 | 貿易振興セミナー(A) | 15 | 2月 | | 11 | | 10 | | | | | | | | | | 通産省 | 世界貿易センター | 東京 | |
| 31 | 監督者訓練セミナー | 10 | 2月 | | 11 | | 10 | | | | | | | | | | 労働省 | 労働省職業訓練局 | 〃 | |
| 32 | 経済開発セミナー | 10 | 1.5月 | | 25 | 4 | | | | | | | | | | | 経企庁 | 経済企画庁 | 〃 | |
| 33 | 稲病虫害防除 | 12 | 7月 | | 25 | | | | | | | | | 20 | | | 農林省 | 兵庫県農業総合センター・神戸大学 | 兵庫 | |
| 34 | 農業機械整備 | 10 | 6月 | | 1 | | | | | | | | | 3 | | | 〃 | 日本農業機械工業会他 | 大阪 | |
| 35 | 測量技術 | 6 | 6月 | | 8 | | | | | | | | | 8 | | | 建設省 | 国土地理院 | 東京 | |
| 36 | 家族計画広報教育セミナー | 15 | 0.5月 | | 8 | 24 | | | | | | | | | | | 厚生省 | 家族計画国際協力財団 | 〃 | |
| 37 | 電話線路 | 14 | 3.5月 | | 8 | | | 17 | | | | | | | | | 郵政省 | 日本電信電話公社 | 〃 | |
| 38 | 計量標準 | 10 | 6月 | | 8 | | | | | | | | | 7 | | | 通産省 | 計量研究所 | 〃 | |
| 39 | 鉄道路線保守改良 | 8 | 3月 | | | 15 | | 14 | | | | | | | | | 運輸省 | 日本国鉄 | 大阪 | |
| 40 | 結核対策 | 15 | 4.5月 | | | 15 | | | | | | | | 23 | | | 厚生省 | 結核研究所 | 東京 | |
| 41 | 廃棄物処理 | 8 | 2月 | | | 15 | | 21 | | | | | | | | | 〃 | 日本環境衛生センター | 〃 | |
| 42 | 海運経営実務 | 11 | 2月 | | | 22 | | 21 | | | | | | | | | 運輸省 | 運輸省海運局 | 〃 | |
| 43 | 農地水資源開発 | 15 | 2月 | | | 22 | | 21 | | | | | | | | | 農林省 | 農林省構造改善局 | 〃 | |
| 44 | 溶接技術 | 10 | 7.5月 | | | 22 | | | | | | | | | 31 | | 通産省 | 溶接学会東海支部・名古屋大学 | 名古屋 | |
| 45 | 港湾(上級) | 7 | 1月 | | | 3 | 1 | | | | | | | | | | 運輸省 | 運輸省港湾局 | 東京 | |
| 46 | 鉄道車輛 | 9 | 3.5月 | | | 6 | | | | | 15 | | | | | | 〃 | 日本国鉄 | 〃 | |
| 47 | テレビ放送技術 | 13 | 3月 | | | 6 | | | | | 12 | | | | | | 郵政省 | 日本放送協会 | 〃 | |
| 48 | ラジオ放送技術 | 8 | 2.5月 | | | 6 | | 21 | | | | | | | | | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 49 | マイクロウェーブ(D) | 14 | 3.5月 | | | 6 | | | | | 16 | | | | | | 〃 | 日本電信電話公社 | 〃 | |
| 50 | 教育テレビ番組 | 13 | 2.5月 | | | | 20 | | | | 12 | | | | | | 〃 | 日本放送協会 | 〃 | |

| 番号 | 集団コース名 | 定員 人数 | 計 期 間 | 研 修 期 間 | | | | | | | | | | | | 関係省(庁) | 主 な 研 修 機 関 | 宿 舎 | 備 考 | |
|----|--------------|----------|----------|---------|---|---|----|---|----|----|----|----|----|----|----|------------|-------------|----------------|-----|--|
| | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | | |
| 51 | 鋳造 | 10 | 8.5月 | | | | 20 | | | | | | | | | 31 | 通産省 | 名古屋工業技術試験所 | 名古屋 | |
| 52 | 織布技術 | 12 | 8.5月 | | | | 20 | | | | | | | | | 31 | 〃 | 愛知県三河尾根センター | 〃 | |
| 53 | タイル製造 | 10 | 8.5月 | | | | 20 | | | | | | | | | 31 | 〃 | 伊奈製陶機 | 〃 | |
| 54 | 上水道施設 | 12 | 3月 | | | | 20 | | 20 | | | | | | | | 厚生省 | 日本水道協会 | 東京 | |
| 55 | 漁業協同組合 | 10 | 6月 | | | | 3 | | | | | | | 31 | | | 農林省 | 神奈川国際水産研修センター | 神奈川 | |
| 56 | 地盤工学 | 20 | 11.5月 | | | | 3 | | | | | | | | | 54 7/15 | 建設省 | 建築研究所 | 八王子 | |
| 57 | 河川工学 | 10 | 4月 | | | | 3 | | | | | | 4 | | | | 〃 | 建設省河川局 | 東京 | |
| 58 | 鉱山 | 8 | 2月 | | | | 3 | | 6 | | | | | | | | 通産省 | 日本鉱業協会 | 〃 | |
| 59 | デザイン | 8 | 2月 | | | | 3 | | 3 | | | | | | | 54 6/10 | 〃 | (財)日本産業デザイン振興会 | 〃 | |
| 60 | 医科学技術 | 6 | 10月 | | | | 10 | | | | | | | | | | 文部省 | 神戸大学 | 兵庫 | |
| 61 | 農林水産統計 | 15 | 2.5月 | | | | 10 | | | 1 | | | | | | | 農林省 | 農林省統計情報部 | 東京 | |
| 62 | 労働安全衛生行政セミナー | 15 | 1.5月 | | | | 17 | | 30 | | | | | | | | 労働省 | 労働省労働基準局 | 〃 | |
| 63 | 都市計画 | 12 | 2月 | | | | 17 | | | 21 | | | | | | | 建設省 | 建設省都市局 | 〃 | |
| 64 | 港湾工学 | 18 | 4月 | | | | 17 | | | | | | 16 | | | | 運輸省 | 運輸省港湾局 | 〃 | |
| 65 | 家族計画医学保健セミナー | 15 | 0.5月 | | | | 17 | 2 | | | | | | | | | 厚生省 | 家族計画国際協力財団 | 〃 | |
| 66 | 国際テレックス通信 | 12 | 3月 | | | | 17 | | | 13 | | | | | | | 郵政省 | 国際電信電話機 | 〃 | |
| 67 | 衛生通信(レギュラー) | 12 | 3月 | | | | 17 | | | 19 | | | | | | | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 68 | 電波監視 | 8 | 1.5月 | | | | 17 | | 5 | | | | | | | | 〃 | 郵政大臣官房国際協力課 | 八王子 | |
| 69 | 電下水開発 | 10 | 4月 | | | | 17 | | | | | | 14 | | | | 通産省 | 地質調査所 | 東京 | |
| 70 | 橋梁工学 | 15 | 2.5月 | | | | 24 | | | 6 | | | | | | | 建設省 | 建設省道路局 | 〃 | |
| 71 | 電話交換(Ⅱ) | 13 | 3.5月 | | | | 24 | | | | | | 3 | | | | 郵政省 | 日本電信電話公社 | 〃 | |
| 72 | 電子工学 | 6 | 4月 | | | | 24 | | | | | | 10 | | | | 通産省 | 大阪府立工業技術研究所 | 大阪 | |
| 73 | 工業標準化 | 15 | 3月 | | | | 24 | | | 18 | | | | | | | 〃 | (財)日本規格協会 | 東京 | |
| 74 | 工業開発計画実務 | 14 | 7月 | | | | 24 | | | | | | | | 31 | | 〃 | 中部産業連盟 | 名古屋 | |
| 75 | 貿易実践指導者 | 12 | 4月 | | | | 24 | | | | | | 20 | | | | 〃 | 神戸商工会議所 | 兵庫 | |
| 76 | 粳処理精米加工 | 13 | 3月 | | | | 31 | | | | | | 3 | | | | 農林省 | 日本精米工業会 | 東京 | |

| 番号 | 集団コース名 | 定員 人数 | 計 期 間 | 研 修 期 間 | | | | | | | | | | | | 関係省(庁) | 主 な 研 修 機 関 | 宿 舎 | 備 考 | |
|-----|-----------------------|----------|----------|---------|---|---|---|----|---|----|----|----|---|----|------------|--------|-------------|---------------------------|-------|--|
| | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | | |
| 77 | 航 路 標 識 | 9 | 2 月 | | | | | 31 | | 4 | | | | | | | 運輸省 | 海 上 保 安 庁 | 東 京 | |
| 78 | 直 接 税 セ ミ ナ ー | 14 | 1.5月 | | | | | 31 | | 17 | | | | | | | 大蔵省 | 国 税 庁 | 〃 | |
| 79 | 間 接 税 セ ミ ナ ー | 14 | 1.5月 | | | | | 31 | | 17 | | | | | | | 〃 | 〃 | 〃 | |
| 80 | 地 熱 エ ネ ル ギ ー | 12 | 2.5月 | | | | | 31 | | 19 | | | | | | | 文部省 | 九 州 大 学 | 福 岡 | |
| 81 | 配 電 技 術 | 8 | 2.5月 | | | | | 7 | | 25 | | | | | | | 通産省 | 海 外 電 力 調 査 会 | 大 阪 | |
| 82 | 森 林 造 成 技 術 者 | 15 | 3 月 | | | | | 7 | | 7 | | | | | | | 農林省 | 林 野 庁 | 東 京 | |
| 83 | 水 質 汚 濁 下 水 道 | 10 | 3.5月 | | | | | 7 | | 15 | | | | | | | 建設省 | 建 設 省 都 市 局 | 〃 | |
| 84 | 刑 事 司 法 行 政 | 15 | 3 月 | | | | | 7 | | 11 | | | | | | | 法務省 | ア ジ ア 極 東 犯 罪 防 止 研 究 所 | 府 中 | |
| 85 | マ イ ク ロ ウ ェ ー プ (B) | 14 | 3.5月 | | | | | 7 | | 24 | | | | | | | 郵政省 | 日 本 電 信 電 話 公 社 | 東 京 | |
| 86 | 環 境 技 術 | 8 | 1.5月 | | | | | 7 | | 17 | | | | | | | 環境庁 | 環 境 庁 長 官 官 房 国 際 課 | 〃 | |
| 87 | 国 家 行 政 | 14 | 2.5月 | | | | | 7 | | 27 | | | | | | | 人事院 | 公 務 員 研 究 所 | 〃 | |
| | 水 産 研 究 (B) | 5 | 6 月 | | | | | 14 | | | | | | 13 | | | 農林省 | 東 海 区 水 産 研 究 所 | 〃 | |
| 88 | 地 下 鉄 道 工 学 | 5 | 2 月 | | | | | 14 | | 12 | | | | | | | 運輸省 | 帝 都 高 速 度 交 通 営 団 | 〃 | |
| 89 | 麻 薬 犯 罪 取 締 セ ミ ナ ー | 18 | 1 月 | | | | | 14 | | 20 | | | | | | | 警察庁 | 警 察 庁 保 安 部 | 〃 | |
| 90 | オ フ セ ッ ト 印 刷 | 6 | 2.5月 | | | | | 14 | | 7 | | | | | | | 通産省 | 日 本 印 刷 技 術 協 会 | 〃 | |
| 91 | 統 計 | 30 | 6.5月 | | | | | 21 | | | | | | | 30 | | 行管庁 | ア ジ ア 太 平 洋 統 計 研 修 所 | 〃 | |
| 92 | 建 設 施 工 | 10 | 3 月 | | | | | 21 | | 20 | | | | | | | 建設省 | 建 設 省 近 畿 地 方 建 設 局 | 大 阪 | |
| 93 | 窯 業 技 術 | 8 | 11.5月 | | | | | 21 | | | | | | | 54 8/31 | | 通産省 | 名 古 屋 工 業 技 術 試 験 所 | 名 古 屋 | |
| 94 | 耐 火 物 製 造 | 10 | 6.5月 | | | | | 21 | | | | | | | 31 | | 〃 | 美 濃 窯 業 協 会 | 〃 | |
| 95 | 金 属 加 工 | 10 | 11.5月 | | | | | 21 | | | | | | | 54 8/30 | | 〃 | 名 古 屋 工 業 技 術 試 験 所 | 〃 | |
| 96 | 開 発 エ コ ノ ミ ス ト (一 般) | 5 | 6.5月 | | | | | 21 | | | | | | | 31 | | 〃 | 国 際 開 発 セ ン タ ー | 東 京 | |
| 97 | コ ン ピ ュ ー タ ー 技 術 | 12 | 3 月 | | | | | 21 | | 20 | | | | | | | 科 技 庁 | ア ジ ア エ レ ク ト ロ ニ ク ス 連 盟 | 〃 | |
| 98 | 税 関 行 政 セ ミ ナ ー | 12 | 1.5月 | | | | | 28 | | 13 | | | | | | | 大蔵省 | 大 蔵 省 関 税 局 | 〃 | |
| 99 | 貿 易 振 興 セ ミ ナ ー (B) | 13 | 2 月 | | | | | 28 | | 27 | | | | | | | 通産省 | 世 界 貿 易 セ ン タ ー | 〃 | |
| 100 | 気 象 学 | 5 | 4 月 | | | | | 28 | | | | | | 27 | | | 運輸省 | 気 象 庁 | 〃 | |
| 101 | 租 税 (上 級) | 11 | 0.5月 | | | | | 29 | | 12 | | | | | | | 大蔵省 | 国 税 庁 | 〃 | |

| 番号 | 集団コース名 | 定員 人数 | 計 期間 | 研 修 期 間 | | | | | | | | | | | | 関係省(庁) | 主な研修機関 | 宿 舎 | 備 考 | |
|-----|--------------|----------|---------|---------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|----|----|--------|--------|---------------|---------|--|
| | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | | |
| 102 | 農業協同組合 | 20 | 2.5月 | | | | | | | 26 | | 20 | | | | | 農 林 省 | アジア農業協同組合振興機関 | 東 京 | |
| 103 | 労使関係行政セミナー | 10 | 1.5月 | | | | | | | | 5 | 22 | | | | | 労 働 省 | 労働省労政局・日本労働協会 | 八 王 子 | |
| 104 | 消 防 行 政 | 10 | 2 月 | | | | | | | | 5 | 11 | | | | | 自 治 省 | 消 防 大 学 校 | 東 京 | |
| 105 | ハイウェイセミナー | 15 | 1.5月 | | | | | | | | 5 | 16 | | | | | 建 設 省 | 建 設 省 道 路 局 | 〃 | |
| 106 | 電 気 事 業 経 営 | 9 | 2 月 | | | | | | | | 5 | 2 | | | | | 通 産 省 | 海 外 電 力 調 査 会 | 東 京・名古屋 | |
| 107 | 職業訓練センター | 15 | 2 月 | | | | | | | | 12 | 19 | | | | | 労 働 省 | 労働省職業訓練局 | 八 王 子 | |
| 108 | 鉄道電化高速運転 | 8 | 2 月 | | | | | | | | 12 | 8 | | | | | 運 輸 省 | 日 本 国 有 鉄 道 | 東 京 | |
| 109 | 観光セミナー(B) | 10 | 2 月 | | | | | | | | 12 | 16 | | | | | 〃 | 国際観光振興会 | 〃 | |
| 110 | 交通警察セミナー | 15 | 1.5月 | | | | | | | | 12 | 4 | | | | | 警 察 庁 | 警 察 庁 | 〃 | |
| 111 | 電気通信幹部セミナー | 10 | 0.5月 | | | | | | | | 12 | 27 | | | | | 郵 政 省 | 郵政大臣官房国際協力課 | 〃 | |
| 112 | 船 舶 技 術 | 14 | 20 月 | | | | | | | | 19 | | | | | | 運 輸 省 | 日本造船技術センター | 横 浜 | |
| 113 | 船 員 教 育 行 政 | 8 | 1 月 | | | | | | | | 19 | 24 | | | | | 〃 | 運輸省船員局 | 東 京 | |
| 114 | 家族計画組織活動セミナー | 15 | 0.5月 | | | | | | | | 19 | 2 | | | | | 厚 生 省 | 家族計画国際協力財団 | 〃 | |
| 115 | が ん 対 策 | 10 | 4.5月 | | | | | | | | 19 | | | 1 | | | 〃 | 国立がんセンター | 〃 | |
| 116 | 空 港 セ ミ ナ ー | 10 | 1.5月 | | | | | | | | 26 | 4 | | | | | 運 輸 省 | 運輸省航空局 | 〃 | |
| 117 | 早期胃がん診断 | 16 | 2 月 | | | | | | | | 26 | 23 | | | | | 厚 生 省 | 早期胃がん検診協会 | 〃 | |
| 118 | 結核対策細菌技術指導者 | 5 | 4 月 | | | | | | | | 26 | | | 24 | | | 〃 | 結 核 研 究 所 | 〃 | |
| 119 | プ ラ ス チ ッ ク | 7 | 5 月 | | | | | | | | 26 | | | | 31 | | 通 産 省 | 大阪市立工業研究研 | 大 阪 | |
| 120 | 防災技術セミナー | 10 | 2 月 | | | | | | | | 26 | 16 | | | | | 科 技 庁 | 防 災 セ ン タ ー | 東 京 | |
| 121 | 海 洋 物 理 調 査 | 8 | 4.5月 | | | | | | | | 2 | | | | 12 | | 運 輸 省 | 海上保安庁水路部 | 〃 | |
| 122 | 電話網計画設計 | 14 | 3.5月 | | | | | | | | 2 | | | | 18 | | 郵 政 省 | 日本電信電話公社 | 〃 | |
| 123 | 放送幹部セミナー | 8 | 0.5月 | | | | | | | | 12 | 23 | | | | | 〃 | 郵政大臣官房国際協課 | 〃 | |
| 124 | 国際電話交換 | 12 | 2.5月 | | | | | | | | | | | | 23 | | 〃 | 国際電信電話機 | 〃 | |
| 125 | 港 湾 セ ミ ナ ー | 17 | 2 月 | | | | | | | | | | | | 11 | | 運 輸 省 | 運輸省港湾局 | 〃 | |
| 126 | 中 小 企 業 対 策 | 10 | 2.5月 | | | | | | | | | | | | 31 | | 通 産 省 | 大阪府立商工経済研究研 | 大 阪 | |
| 127 | ガ ラ ス 工 学 | 10 | 2.5月 | | | | | | | | | | | | 31 | | 〃 | 大阪工業技術試験所 | 〃 | |

| 番号 | 集団コース名 | 定員 人数 | 計 期 間 | 研 修 期 間 | | | | | | | | | | | | 関係省(庁) | 主 な 研 修 機 関 | 宿 舎 | 備 考 | |
|-----|-----------------|----------|----------|---------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|----|----|------------|---------------------------|---------|-----|--|
| | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | | |
| 128 | 医療放射線技術 | 7 | 5.5月 | | | | | | | | | | | 11 | | 54 6/30 | 文 部 省 | 大 阪 大 学 | 大 阪 | |
| 129 | 電気製鋼技術 | 10 | 3 月 | | | | | | | | | | | 25 | | 通 産 省 | 大 鋼 製 鋼 協 会 | 名 古 屋 | | |
| 130 | 灌 漑 排 水 | 12 | 9.5月 | | | | | | | | | | | 8 | | 農 林 省 | 内原国際農業研修センター | 内 原 | | |
| 131 | 野 菜 生 産 | 12 | 9.5月 | | | | | | | | | | | 8 | | 〃 | 〃 | 〃 | | |
| 132 | 婦人関係行政セミナー | 10 | 1 月 | | | | | | | | | | | 8 | 12 | 労 働 省 | 労 働 省 婦 人 少 年 局 | 東 京 | | |
| 133 | 鉄 道 信 号 | 8 | 4 月 | | | | | | | | | | | 8 | | 運 輸 省 | 日 本 国 有 鉄 道 | 〃 | | |
| 134 | 開発エコノミスト(工業) | 15 | 2.5月 | | | | | | | | | | | 8 | | 通 産 省 | 国 際 開 発 セ ン タ ー | 〃 | | |
| 135 | 犯 罪 防 止(上級) | 15 | 1.5月 | | | | | | | | | | | 8 | 26 | 法 務 省 | ア ジ ア 極 東 犯 罪 防 止 研 修 所 | 府 中 | | |
| 136 | 衛 生 行 政 | 10 | 1 月 | | | | | | | | | | | 8 | 7 | 厚 生 省 | 厚 生 省 大 臣 官 房 国 際 課 | 八 王 子 | | |
| 137 | 環 境 行 政 | 8 | 1.5月 | | | | | | | | | | | 8 | 18 | 環 境 庁 | 環 境 庁 長 官 官 房 国 際 課 | 東 京 | | |
| 138 | 沿 岸 漁 業 普 及(Ⅲ) | 20 | 10.5月 | | | | | | | | | | | 8 | | 農 林 省 | 神 奈 川 国 際 水 産 研 修 セ ン タ ー | 神 奈 川 | | |
| 139 | 電気通信開発セミナー | 10 | 0.5月 | | | | | | | | | | | 22 | 8 | 郵 政 省 | 郵 政 大 臣 官 房 国 際 協 力 課 | 東 京 | | |
| 140 | 船 作 機 械 化 | 12 | 9.5月 | | | | | | | | | | | 1 | | 農 林 省 | 内原国際農業研修センター | 内 原 | | |
| 141 | 船 作 普 及 | 12 | 9.5月 | | | | | | | | | | | 1 | | 〃 | 〃 | 〃 | | |
| 142 | 郵 政 幹 部 セ ミ ナ ー | 12 | 0.5月 | | | | | | | | | | | 1 | 14 | 郵 政 省 | 郵 政 省 郵 務 局 | 東 京 | | |

GROUP TRAINING COURSES AND SEMINARS FOR 1978 BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | |
|-----|---|------------------|--------------------------------|----|---|----|----|---|----|----|----|---|---|----|--|-----------------------------|---|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 1 | Agricultural Extension Service | 3 | 6 | | | 5 | | | | | | | | | | | Japan Agricultural Extension Association |
| 2 | Animal Health Research | 6 | 6 | | | | | | | 9 | | | | | | | National Institute of Animal Health, Ministry of Agriculture and Forestry |
| 3 | Coastal Fisheries Extension (I) | 10 | 6 | | | | | | | | | | | 31 | | | Kanagawa International Fisheries Training Centre, Japan International Cooperation Agency (JICA) |
| 4 | High Skilled Machinist | 11.5 | 6 | | | | | | | | | | | | | 19 | Higashi-Yodogawa Advanced Vocational Training Centre, Osaka Prefectural Government |
| 5 | Treatment of Offenders | 3 | 6 | | | | 10 | | | | | | | | | | United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders |
| 6 | Smaller Enterprise Development (Seminar) | 3 | 6 | | | 30 | | | | | | | | | | | Nagoya International Training Centre, JICA |
| 7 | Ceramic Glaze and Decoration | 6 | 6 | | | | | | | 30 | | | | | | | Government Industrial Research Institute, Nagoya, Ministry of International Trade and Industry |
| 8 | Metal Finishing Engineering | 6 | 6 | | | | | | | 30 | | | | | | | Ditto |
| 9 | Microbial Diseases | 11.5 | 6 | | | | | | | | | | | | | 24 | Research Institute for Microbial Diseases, Osaka University |
| 10 | Telephone Switching Engineering (I) | 3 | 9 | | | | 16 | | | | | | | | | | NTT (Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation) |
| 11 | Local Government Administration | 3 | 13 | | | | 11 | | | | | | | | | | Local Autonomy College, Ministry of Home Affairs |
| 12 | Tourism A (Seminar) | 2 | 13 | | | 16 | | | | | | | | | | | Tourism Department, Ministry of Transport |
| 13 | Coin and Decoration Manufacture, Metal Analysis and Precious Metal Refining | 3.5 | 13 | | | | 29 | | | | | | | | | | Mint Bureau, Ministry of Finance |
| 14 | Family Planning Administration for Senior Officers (Seminar) | 0.5 | 15 | 28 | | | | | | | | | | | | | Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning Inc. (JOICFP) |
| 15 | Wood Industrial Machinery | 3.5 | 20 | | | | 28 | | | | | | | | | | Industrial Research Institute, Aichi Prefecture |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | |
|-----|---|------------------|--------------------------------|----|---|----|----|----|----|----|----|---|----|---|----|-----------------------------|--|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 16 | Poultry Development | 5 | 26 | | | | | 30 | | | | | | | | | Okazaki National Poultry Breeding Station, Ministry of Agriculture and Forestry |
| 17 | Artificial Insemination for Cattle | 6 | 27 | | | | | | | 21 | | | | | | | Fukushima National Livestock Breeding Station, Ministry of Agriculture and Forestry |
| 18 | Carrier Telephony Engineering | 3.5 | 27 | | | | 13 | | | | | | | | | | NTT (Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation) |
| 19 | Vocational Training Instructors (Machinery, Electric, Electronics, Wood Working and Automotive) | 11 | 4 | | | | | | | | | | | | 30 | | Institute of Vocational Training |
| 20 | Hydrographic Survey | 6 | 4 | | | | | | | 4 | | | | | | | Hydrographic Department, Maritime Safety Agency |
| 21 | Satellite Communication Engineering (Advanced) | 2.5 | 4 | | | 10 | | | | | | | | | | | KDD (Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd.) |
| 22 | International Telegraph and Telephone Services (Traffic and Commercial) | 2.5 | 4 | | | 17 | | | | | | | | | | | Ditto |
| 23 | Thermal-Electric Power Engineering | 2.5 | 4 | | | 22 | | | | | | | | | | | Overseas Electric Industry Survey Institute Inc. |
| 24 | Hydro-Electric Power Engineering | 2.5 | 4 | | | 22 | | | | | | | | | | | Ditto |
| 25 | Marine Fisheries Research (I) | 6 | 4 | | | | | | | | 3 | | | | | | Tokai Regional Fisheries Research Laboratory, Fishery Agency |
| 26 | Offshore Prospecting | 7 | 11 | | | | | | | | | | 14 | | | | Geological Survey of Japan, Ministry of International Trade and Industry |
| 27 | Construction Machinery | 3 | 11 | | | | 13 | | | | | | | | | | Ministry of Construction |
| 28 | Tuberculosis Control (Advanced) | 0.5 | 11 | 3 | | | | | | | | | | | | | The Research Institute of Tuberculosis |
| 29 | Television Broadcasting Management | 1.5 | 11 | 22 | | | | | | | | | | | | | International Cooperation Division, Ministry of Posts and Telecommunications |
| 30 | Trade Promotion A (Seminar) | 2 | 11 | | | 10 | | | | | | | | | | | World Trade Centre of Japan |
| 31 | Supervisory Training (Seminar) | 2 | 11 | | | 10 | | | | | | | | | | | Vocational Training Bureau, Ministry of Labour |
| 32 | Economic Development (Seminar) | 1.5 | 25 | | | 4 | | | | | | | | | | | Economic Planning Agency |
| 33 | Control of Rice Diseases and Insect Pests | 7 | 25 | | | | | | | | | | 20 | | | | Hyogo Prefectural Agricultural Research Centre and Kobe University |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | | |
|-----|---|------------------|--------------------------------|---|------|---|---|----|----|----|----|----|---|---|-----------------------------|--|---|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 34 | Agricultural Machinery Maintenance and Repair | 6 | | | 1 | | | | | | | | 3 | | | | Osaka International Training Centre, JICA and Member Plants of Japan Agricultural Machinery Manufacturers Association |
| 35 | Surveying and Mapping (Photogrammetry) | 6 | | | 8 | | | | | | | | 8 | | | | Geographical Surveying Institute, Ministry of Construction |
| 36 | Information, Education and Communication in Family Planning (Seminar) | 0.5 | | | 8 24 | | | | | | | | | | | | Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning Inc. (JOICFP) |
| 37 | Telephone Outside Plant Engineering | 3.5 | | | 8 | | | | 17 | | | | | | | | NTT (Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation) |
| 38 | Metrology and Measurement Standards | 6 | | | 8 | | | | | | | | 7 | | | | National Research Laboratory of Metrology (NRLM) and Electrotechnical Laboratory (ETL) |
| 39 | Maintenance and Improvement Engineering of Permanent Ways | 3 | | | 15 | | | | 14 | | | | | | | | Japanese National Railways |
| 40 | Tuberculosis Control | 4.5 | | | 15 | | | | | | | 23 | | | | | The Research Institute of Tuberculosis |
| 41 | Solid Waste Management and Night Soil Treatment | 2 | | | 15 | | | 21 | | | | | | | | | Japan Environmental Sanitation Center |
| 42 | Shipping Business | 2 | | | 22 | | | 21 | | | | | | | | | Shipping Bureau, Ministry of Transport |
| 43 | Agricultural Land and Water Resources Development | 2 | | | 22 | | | 21 | | | | | | | | | Agricultural Structure Improvement Bureau, Ministry of Agriculture and Forestry |
| 44 | Welding Technology | 7.5 | | | 22 | | | | | | | | | | 31 | | Japan Welding Society, Tokai Branch and Nagoya University |
| 45 | Port and Harbour Engineering (Senior Course) | 1 | | | 3 | | 1 | | | | | | | | | | Bureau of Ports and Harbours, Ministry of Transport |
| 46 | Railway Rolling Stock Engineering | 3.5 | | | 6 | | | | | | | 15 | | | | | Japanese National Railways |
| 47 | Color Television Engineering | 3 | | | 6 | | | | | | | 12 | | | | | NHK (Nippon Hoso Kyokai, Japan Broadcasting Corporation), Central Training Institute |
| 48 | Radio Broadcasting Engineering | 2.5 | | | 6 | | | 21 | | | | | | | | | Ditto |
| 49 | Microwave Communication Engineering (I) | 3.5 | | | 6 | | | | | | | 16 | | | | | NTT (Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation) |
| 50 | Educational Television Programme | 2.5 | | | 20 | | | | | | | 12 | | | | | NHK (Nippon Hoso Kyokai, Japan Broadcasting Corporation) Central Training Institute |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | |
|-----|---|------------------|--------------------------------|---|---|----|----|---|----|----|----|----|---|---|---------|-----------------------------|--|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 51 | Foundry Engineering | 8.5 | | | | 20 | | | | | | | | | | 31 | Government Industrial Research Institute (GIRI), Nagoya, Ministry of International Trade and Industry (MITI) |
| 52 | Textile Engineering (Weaving) | 8.5 | | | | 20 | | | | | | | | | | 31 | GIRI, Nagoya, MITI and Mikawa Textile Technical Centre, Aichi Prefecture |
| 53 | Tile Manufacturing Technology | 8.5 | | | | 20 | | | | | | | | | | 31 | Ina Seito Co., Ltd. |
| 54 | Water Works Engineering | 3 | | | | 20 | | | 20 | | | | | | | | Japan Water Works Association |
| 55 | Fisheries Co-operatives | 6 | | | | | 3 | | | | | | | | 31 | | Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA |
| 56 | Seismology and Earthquake Engineering | 11.5 | | | | | 3 | | | | | | | | 79/7/15 | | Building Research Institute, Ministry of Construction |
| 57 | River Engineering | 4 | | | | | 3 | | | | | 4 | | | | | River Bureau, Ministry of Construction |
| 58 | Mining Engineering | 2 | | | | | 3 | | 6 | | | | | | | | The Japan Mining Industry Association |
| 59 | Industrial Design | 2 | | | | | 3 | | 3 | | | | | | | | Japan Industrial Design Promotion Organization |
| 60 | Medical Science and Technology | 10 | | | | | 10 | | | | | | | | 79/6/10 | | Kobe University |
| 61 | Agricultural Statistics | 2.5 | | | | | 10 | | | 1 | | | | | | | Statistics and Information Department, Ministry of Agriculture and Forestry |
| 62 | Industrial Safety and Health (Seminar) | 1.5 | | | | | 17 | | 30 | | | | | | | | Labour Standards Bureau, Ministry of Labour |
| 63 | City Planning | 2 | | | | | 17 | | 21 | | | | | | | | City Bureau, Ministry of Construction |
| 64 | Port and Harbour Engineering | 4 | | | | | 17 | | | | | 16 | | | | | Bureau of Ports and Harbours, Ministry of Transport |
| 65 | Medical and Biological Aspects in Family Planning (Seminar) | 0.5 | | | | | 17 | | 2 | | | | | | | | Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning Inc. (JOICFP) |
| 66 | International Telex Communication Engineering | 3 | | | | | 17 | | | | | 13 | | | | | KDD (Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd.) |
| 67 | Satellite Communication Engineering (Regular) | 3 | | | | | 17 | | | | | 19 | | | | | Ditto |
| 68 | Radio Frequency Monitoring | 1.5 | | | | | 17 | | 5 | | | | | | | | International Cooperation Division, Ministry of Posts and Telecommunications |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | | | |
|-----|--|------------------|--------------------------------|---|---|---|----|---|----|----|----|---|---|-----------------------------|----|--|---|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | | 3 | | |
| 69 | Groundwater Resources | 4 | | | | | 17 | | | | 14 | | | | | | Geological Survey of Japan, Ministry of International Trade and Industry |
| 70 | Bridge Engineering | 2.5 | | | | | 24 | | | 6 | | | | | | | Road Bureau, Ministry of Construction |
| 71 | Telephone Switching Engineering (II) | 3.5 | | | | | 24 | | | | 3 | | | | | | NTT (Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation) |
| 72 | Electronics | 4 | | | | | 24 | | | | 19 | | | | | | Industrial Research Institute, Osaka Prefectural Government |
| 73 | Industrial Standardization and Quality Control | 3 | | | | | 24 | | | 18 | | | | | | | Agency of Industrial Science and Technology, Japanese Standard Association |
| 74 | Business Feasibility Study and Management Practice | 7 | | | | | 24 | | | | | | | | 31 | | Central Japan Industries Association |
| 75 | Foreign Trade Practice for Leaders | 4 | | | | | 24 | | | | 20 | | | | | | The Kobe Chamber of Commerce and Industries and Kobe University |
| 76 | Rice Processing | 3 | | | | | 31 | | | | 3 | | | | | | Japan Rice Millers Association |
| 77 | Navigation Aids | 2 | | | | | 31 | | | 4 | | | | | | | Maritime Safety Agency |
| 78 | Taxation (Direct Tax) (Seminar) | 1.5 | | | | | 31 | | 17 | | | | | | | | National Tax Administration Agency |
| 79 | Taxation (Indirect Tax) (Seminar) | 1.5 | | | | | 31 | | 17 | | | | | | | | Ditto |
| 80 | Geothermal Energy | 2.5 | | | | | 31 | | | 19 | | | | | | | Kyushu University |
| 81 | Electric Power Distribution | 2.5 | | | | | 7 | | | 25 | | | | | | | Ministry of International Trade and Industry and Overseas Electric Industry Survey Institute Inc. |
| 82 | Afforestation Techniques and Administration | 3 | | | | | 7 | | | | 7 | | | | | | Forestry Agency |
| 83 | Water Pollution Control and Sewage Works Engineering | 3.5 | | | | | 7 | | | | 15 | | | | | | City Bureau, Ministry of Construction |
| 84 | Administration of Criminal Justice | 3 | | | | | 7 | | | | 11 | | | | | | United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders |
| 85 | Microwave Communication Engineering (II) | 3.5 | | | | | 7 | | | | 24 | | | | | | NTT (Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation) |
| 86 | Technical Management of Pollution Control | 1.5 | | | | | 7 | | 17 | | | | | | | | Environment Agency |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | |
|-----|---|------------------|--------------------------------|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|---------|----|-----------------------------|--|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 87 | National Government Administration | 2.5 | | | | | | 7 | | 27 | | | | | | | Institute of Public Administration, National Personnel Authority |
| | Marine Fisheries Research (II) | 6 | | | | | | 14 | | | | | | | 13 | | Tokai Regional Fisheries Laboratory, Fishery Agency |
| 88 | Subway Engineering | 2 | | | | | | 14 | | 12 | | | | | | | Teito Rapid Transit Authority |
| 89 | Prevention of Narcotic Offences (Seminar) | 1 | | | | | | 14 | | 20 | | | | | | | National Police Agency |
| 90 | Offset Printing | 2.5 | | | | | | 14 | | | | 7 | | | | | Japan Printing Association |
| 91 | Statistics (General Course) | 6.5 | | | | | | 21 | | | | | | | 30 | | Statistical Institute for Asia and the Pacific |
| 92 | Construction Engineering | 3 | | | | | | 21 | | | | 20 | | | | | Ministry of Construction |
| 93 | Ceramic Engineering | 11.5 | | | | | | 21 | | | | | | 79/8/31 | | | Government Industrial Research Institute, Nagoya, Ministry of International Trade and Industry |
| 94 | Refractory Manufacturing Technology | 6.5 | | | | | | 21 | | | | | | | 31 | | Technical Research Laboratory of Mino Yogyo Co., Ltd. |
| 95 | Metal Works and Engineering | 11.5 | | | | | | 21 | | | | | | 79/8/31 | | | Government Industrial Research Institute, Nagoya, Ministry of International Trade and Industry |
| 96 | Development Economics (General) | 6.5 | | | | | | 21 | | | | | | | 31 | | International Development Centre of Japan |
| 97 | Computer Technology | 3 | | | | | | 21 | | | | 20 | | | | | The Asia Electronics Union |
| 98 | Customs Techniques (Seminar) | 1.5 | | | | | | 28 | | 13 | | | | | | | Customs and Tariff Bureau, Ministry of Finance |
| 99 | Trade Promotion B (Seminar) | 2 | | | | | | 28 | | 27 | | | | | | | World Trade Centre of Japan |
| 100 | Meteorology | 4 | | | | | | 28 | | | | | 27 | | | | Japan Meteorological Agency |
| 101 | Taxation (Seminar) (Senior Course) | 0.5 | | | | | | 29 | | 12 | | | | | | | National Tax Administration Agency |
| 102 | Agricultural Co-operatives | 2.5 | | | | | | 28 | | | | 20 | | | | | Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia |
| 103 | Industrial Relations (Seminar) | 1.5 | | | | | | | 5 | | 22 | | | | | | Labour Policy Bureau, Ministry of Labour and Japan Institute of Labour |
| 104 | Fire Service Administration | 2 | | | | | | | 5 | | | 11 | | | | | Fire Defence Agency |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | |
|-----|--|------------------|--------------------------------|---|---|---|---|---|----|----|----|----|---|---|---------|-----------------------------|--|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 105 | Highway Construction (Seminar) | 1.5 | | | | | | | | 5 | 16 | | | | | | Road Bureau, Ministry of Construction |
| 106 | Electric Power Management | 2 | | | | | | | | 5 | | 2 | | | | | Overseas Electric Industry Survey Institute Inc. |
| 107 | Vocational Training (Seminar) | 2 | | | | | | | | 12 | | 19 | | | | | Vocational Training Bureau, Ministry of Labour |
| 108 | Railway Electrification and High-Speed Operation | 2 | | | | | | | | 12 | | 9 | | | | | Japanese National Railways |
| 109 | Tourism B (Seminar) | 2 | | | | | | | | 12 | | 16 | | | | | Tourism Department, Ministry of Transport |
| 110 | Traffic Police Administration | 2 | | | | | | | | 12 | | 4 | | | | | National Police Agency |
| 111 | Telecommunication Management (Seminar) | 0.5 | | | | | | | | 12 | 27 | | | | | | International Cooperation Division, Ministry of Posts and Telecommunications |
| 112 | Shipbuilding | 20 | | | | | | | | 19 | | | | | 80/6/18 | | Ship Bureau, Ministry of Transport (Overseas Shipbuilding Cooperation Centre) |
| 113 | Administration for Seamen's Education | 1 | | | | | | | | 19 | 24 | | | | | | Seafarers Bureau, Ministry of Transport |
| 114 | Community Based Family Planning (Seminar) | 0.5 | | | | | | | | 19 | 2 | | | | | | Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning Inc. (JOICFP) |
| 115 | Clinical Oncology | 4.5 | | | | | | | | 19 | | | | | 1 | | National Cancer Centre |
| 116 | Aerodrome (Seminar) | 1.5 | | | | | | | | 26 | | 4 | | | | | Civil Aviation Bureau, Ministry of Transport |
| 117 | Early Gastric Cancer Detection | 2 | | | | | | | | 26 | | 23 | | | | | Medical Association for Early Gastric Cancer Detection |
| 118 | Laboratory Works for Tuberculosis Control | 4 | | | | | | | | 26 | | | | | 24 | | The Research Institute of Tuberculosis |
| 119 | Plastic Techniques | 5 | | | | | | | | 26 | | | | | | 31 | Osaka Municipal Technical Research Institute |
| 120 | Technology for Disaster Prevention (Earthquake) | 2 | | | | | | | | 26 | | 18 | | | | | National Research Centre for Disaster Prevention |
| 121 | Physical Oceanographic Survey | 4.5 | | | | | | | | 2 | | | | | 12 | | Hydrographic Department, Maritime Safety Agency |
| 122 | Telephone Network Planning and Designing | 3.5 | | | | | | | | 2 | | | | | 18 | | NTT (Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation) |
| 123 | Broadcasting Administration (Seminar) | 0.5 | | | | | | | | | 12 | 25 | | | | | International Cooperation Division, Ministry of Posts and Telecommunications |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | |
|-----|--|---------------------|--------------------------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|----|----------|-----------------------------|--|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | |
| 124 | International Telephone Switching Engineering | 2.5 | | | | | | | | | | | | 5 | | 23 | KDD (Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd.) |
| 125 | Ports and Harbours (Seminar) | 2 | | | | | | | | | | | | 11 | | 11 | Bureau of Ports and Harbours, Ministry of Transport |
| 126 | Measures for Smaller Industry | 2.5 | | | | | | | | | | | | 11 | | 31 | Osaka Prefectural Government, The Osaka Prefectural Institute for Industrial Management |
| 127 | Glass Technology | 2.5 | | | | | | | | | | | | 11 | | 31 | Government Industry Research Institute, Osaka, Ministry of International Trade and Industry |
| 128 | Medical Radiography | 5.5 | | | | | | | | | | | | 11 | 79/6/30 | | College of Biomedical Technology, Osaka University |
| 129 | Electrical Steel Making | 3 | | | | | | | | | | | | 25 | 79/4/30 | | Government Industrial Research Institute, Nagoya, Ministry of International Trade and Industry and Daido Special Steel Corporation |
| 130 | Irrigation and Drainage | 9.5 | | | | | | | | | | | | 8 | 79/11/30 | | Uchihara International Agricultural Training Centre, JICA |
| 131 | Vegetable Crops Production | 9.5 | | | | | | | | | | | | 8 | 79/11/30 | | Ditto |
| 132 | Public Administration Officers on Women's Problems (Seminar) | 1 | | | | | | | | | | | | 8 | | 12 | Women's and Young Workers' Bureau, Ministry of Labour |
| 133 | Railway Signal Engineering | 4 | | | | | | | | | | | | 8 | 79/6/13 | | Japanese National Railways and Japan Association of Signal Industries |
| 134 | Development Economics (Industrial Project) | 2.5 | | | | | | | | | | | | 8 | 79/4/25 | | International Development Centre of Japan |
| 135 | Prevention of Offences (Senior Course) | 1.5 | | | | | | | | | | | | 8 | | 26 | United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders |
| 136 | Public Health Administration | 1 | | | | | | | | | | | | 8 | | 7 | Ministry of Health and Welfare |
| 137 | Administration of Pollution Control | 1.5 | | | | | | | | | | | | 8 | | 18 | International Affairs Division, Environment Agency |
| 138 | Coastal Fisheries Extension (II) | 10.5 | | | | | | | | | | | | 8 | 79/12/25 | | Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA |
| 139 | Telecommunication Development (Seminar) | 0.5 | | | | | | | | | | | | 22 | | 8 | International Cooperation Division, Ministry of Posts and Telecommunications |

| No. | Subjects of Courses | Duration (Month) | Starting and Terminating Dates | | | | | | | | | | | | Facilities and Institutions | |
|-----|------------------------------------|---------------------|--------------------------------|---|---|---|---|---|----|----|----|---|---|---|-----------------------------|---|
| | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | |
| 140 | Rice Production Mechanization | 9.5 | | | | | | | | | | | | | 1 79 12/21 | Uchihara International Agricultural Training Centre, JICA |
| 141 | Rice Cultivation and Its Extension | 9.5 | | | | | | | | | | | | | 1 79 12/21 | Ditto |
| 142 | Postal Executives (Seminar) | 0.5 | | | | | | | | | | | | | 1 14 | Postal Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications |

